

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	29,155人 29,353人 -0.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		面積	積人口密度	67.10km ² 435人	27. 1. 1	29,648人	29,483人	区分	22年国調	17年国調	40	4471	地方交付税種地	2-4			
歳入の状況(単位千円・%)					26. 1. 1	29,502人	29,360人	第1次	1,317 9.5	1,391 9.6	福岡県	筑前町					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
												歳入総額	12,784,201	13,253,226			
												歳出総額	12,467,949	12,750,704			
												歳入歳出差引	316,252	502,522			
												翌年度に繰越すべき財源	-	237,069			
												実質収支	316,252	265,453			
												単年度収支	50,799	-33,516			
												積立金	131,576	178,752			
												繰上償還金	92,362	-			
												積立金取崩し額	100,000	100,000			
												実質単年度収支	174,737	45,236			
												区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
												一般職員	147	484,512	3,296		
												うち消防職員	-	-	-		
												うち技能労務員	6	23,274	3,879		
												教育公務員	2	*	*		
												臨時職員等	-	-	-		
												合	149	492,790	3,307		
												ラスパイレス指数		100.2			
												一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
												議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,910
												非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,250
												退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,700
												事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.12.18	3,300
												税務事務	小学校	議会副議長	1	18.12.18	2,780
												老人福祉	中学校	議会議員	14	18.12.18	2,610
												伝染病	その他				
												区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
												基準財政収入額	2,675,799	2,678,288			
												基準財政需要額	5,855,065	5,876,641			
												標準税収入額等	3,400,367	3,428,934			
												標準財政規模	7,591,022	7,749,256			
												財政力指数	0.46	0.46			
												実質収支比率(%)	4.2	3.4			
												公債費負担比率(%)	19.1	18.2			
												健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-		
												連結実質赤字比率(%)	-	-			
												実質公債費比率(%)	13.1	13.6			
												将来負担比率(%)	101.3	103.0			
												積立金	財調	3,096,776	3,065,200		
												現在高	減債	399,682	387,633		
													特定目的	3,279,600	3,394,542		
												地方債	現在高	17,207,735	17,613,481		
												(支出予定額)	債務負担行為	10,887	-		
												物件等購入	保証・補償	-	-		
												その他	実質的なもの	476,992	184,709		
												収益事業収入	-	-			
												土地開発基金現在高	-	-			
												徴収率(%)	合計	97.6	91.5		
												現計	市町村民税	98.2	92.4		
													純固定資産税	96.7	89.3		
												国庫支出金	88				
												国民健康保険給付費	120				
												国民健康保険	269,547				
												その他	742,259				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)に記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)